

# 協働のまちづくり体制の構築に関する研究

## —うらほろスタイルを事例として—

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 地域連携経済学 横山茜

### 1. はじめに

近年、地方自治体のまちづくりにおいて協働の概念の重要性が増してきている。協働のまちづくりがすすむ背景には、政府・地方自治体は厳しい財政状況にある一方で、多様化・個別化の進む住民のニーズに応えなければいけないという状況がある。そこで、行政だけでは対応できない住民のニーズを民間と協働することによって応えようというのである。行政と市民、企業、NPOといった主体が協働することによって、各主体が単独では解決できない課題を解決することが期待されているのである。

しかし、現実には協働事業を進める中で協働を効果的に実現することは難しい。協働は二つ以上の主体が共通の目的のために協力することで成立するが、そのためには主体どうしが対等な立場にあり、また十分なコミュニケーションをとることが必要である。異なる組織文化や背景を持つ主体どうしが互いを理解・尊重ながら協力するのは簡単ではない。

そこで、本研究では協働のまちづくりを実行する事業体制に着目し、協働のまちづくりの実現に必要な条件を探る。

### 2. 方法

北海道十勝郡浦幌町において取り組まれているまちづくり計画「うらほろスタイルふるさとづくり計画」を事例として取り上げ、分析する。うらほろスタイルは2006年に設立されたNPO法人「日本のうらほろ」による地域活性の取り組みが基となっているが、現在に至るまでにその活動は様々な展開を見せてきた。その事業内容と事業体制の展開を整理・分析した。

### 3. 結果と考察

うらほろスタイルは子どもたちが町に誇りと愛着を持てるようにすることを目標に、地域への愛着を育む事業・子どもの想い実現事業・農村つながり体験事業・若者しごと創造事業・高校生つながり発展事業の5つの事業を現在おこなっている。2007年から町内小中学校とNPOの協働により子どもたちに地域教育を行なっていたが、町のバックアップを得て協議会体制をつくる。2013年に若者のしごと創造事業が始まったことを契機に、事業の幅を広げ活動の自由度をあげるために、町から独立して地域商社機能をもつ法人に移行することを決めた。

### 4. まとめ

うらほろスタイルには町全体が関わり、また必要に応じて町外からも協力を得ている。広範な主体と協働を行うことで、主体間の調整はより重要になるが課題解決の手法が広がる。少子高齢化の進む農村地域においてはまちづくりの担い手や技術・知識を地域内だけで賄うのは難しく、今後は地域の内外を問わず協働していくことが求められるだろう。まちづくりのために地域でなにが出来て、なにが出来ないか考え直さなくてはならない。